




様式第2号

平成30年10月25日

坂戸市議会議長 様

会派名 民政クラブ

代表者名 加藤 則夫 

実施報告書

下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

- 1 期 日 平成30年10月17日(水) 午後1時30分～3時30分
- 2 参加者氏名

加藤則夫	小川直志	石井 寛	森田文明

- 3 調査研究等の行き先及び内容

行き先	内 容
坂戸市役所 全員協議会室	坂戸市議会議員研修会 「超高齢化・高度情報化社会における読書や読み書き 困難者への情報支援について」

- 4 概要
別添のとおり

平成30年度 議員研修会報告書

民政クラブ

1. 期 日 平成30年10月17日（水）午後1時30分～3時30分
2. 研修の内容
講演「超高齢化・高度情報化社会における読書や読み書き困難者への情報支援について」
講師：NPO法人大活字文化普及協会 田中章治・市橋正光先生
3. 参加者 4名全員
小川 直志、加藤 則夫、石井 寛、森田 文明

4. 結果（参加者意見・感想）

◎高齢化・核家族化の進展により、文字の読み書きに困難のある高齢者や障害者は今後とも増加することは必至であり、NPO法人大活字文化普及協会の活動は大変重要であり称賛したい。

◎文字の読み書きに困難のある高齢者や障害者の「読書や読み書きをする権利」を憲法第25条（生存権）及び第26条（教育を受ける権利）第13条（幸福追求権）を根拠とし「読書権」と位置付けていることを初めて知った。

◎本市において講習・研修会を既に3回実施しているが、今後は民生児童委員や老人保健施設職員、介護保険事業関係者にも対象を広げ実施することも必要ではないか。

◎文字の読み書きに困難のある高齢者や障害者の支援については、超高齢化社会を迎えた我が国にとっては深刻な問題である。「犯罪から高齢者や障害者を守る」配慮も含め社会全体で支援を行うことを強化する必要性を感じた。

◎まずは高齢者や障害者で、文字の読み書きに困っている方々が多く存在し、その方々が支援を求めている事実を広く市民に周知すること。そして、地域福祉を推進する中で地域の課題の一つとして捉え地域住民相互の支援体制の充実を図ることも一方策ではないか。



様式第2号

平成30年11月20日

坂戸市議会議長 様

会派名 民政クラブ

代表者名 加藤 則夫



行政視察報告書

下記のとおり、行政視察を実施したので報告します。

記

1 期 日 平成30年10月22日(月)～24日(水)

2 参加者氏名

加藤 則夫	小川 直志	石井 寛	森田 文明
-------	-------	------	-------

3 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 事 項
宮崎県 宮崎市	・まちなか活性化推進事業について
〃 日南市	・マーケティング推進室の取組について ・テナントミックスサポートマネージャー制度について ・飢肥食べあるき・まちあるき事業について
〃 都城市	・ふるさと納税のあり方について

4 概要

別添のとおり

宮崎県宮崎市調査結果報告

- 1、日 時 平成 30 年 10 月 22 日（月）午後 1 時 00 分～3 時
- 2、行 先 宮崎県宮崎市役所
- 3、内 容 まちなか活性化推進事業について
- 4、宮崎市の概要

宮崎市は中心市街地の活性化について、1998（平成 10）年 12 月に策定した「中心市街地活性化基本計画」を端緒とし、2007（平成 19）年 5 月に内閣総理大臣の認定を受けた「宮崎市中心市街地活性化基本計画」を策定し、73 事業を掲げ様々な取り組みをしている。

その後、2013（平成 25）年に市の任意計画として「宮崎市中心市街地まちづくり推進プラン」を策定、2015（平成 27）年度からの 10 年間で、まちなかにクリエイティブ産業等を中心とした雇用の創出に重点的に取り組み、その経済活動により地域経済の活性化を目指す「マチナカ 3000」プロジェクトを展開している。

そして、これまでの取組の評価・検証を行い、社会経済動向を踏まえて、2018（平成 30）年度以降の中心市街地活性化へ向けた取組を定めた「宮崎市まちなか活性化推進計画」を策定している。

5、内容についての概要

本会派は、前記内容について、宮崎県宮崎市を訪問し、担当職員等から概要説明を聴取し、質疑・応答を行った。
説明及び主な質疑は次のとおりである。

（1）中心市街地活性化の目指す姿と推進計画

これからの人口減少・少子超高齢社会に適応していくためには、居住や商業をはじめとする各種都市機能の郊外拡散を抑制し、市民の拠点となるべき地域に集約していくコンパクトなまちづくりを推進していく必要がある。

その中で、中心市街地は都市の核としての役割を担うことが必要であることから、中心市街地活性化に向けた「宮崎市まちなか活性化推進計画」を策定している。

（2）まちなか活性化推進計画の策定にあたって

2018(平成 30)年度から 2022 年度までの 5 ヶ年における施策の体系を明らかにし、具体的な施策の方向性や取組内容を示したもので、各種施策や

事務事業を総合的、計画的に進めていくものである。

策定にあたっては、学識経験者、関係団体、市民などで構成する「宮崎市中心市街地まちづくり推進委員会」において内容検討を行った。検討にあたっては、各種統計資料の分析や、事業者、居住者、来街者等へのアンケート調査等を実施した。

(3) 中心市街地を取り巻く現状とまちづくりの課題

①市全体の人口動態・推計と財政の見通し

人口は増加の一途をたどってきたが、2015（平成 27）年をピークに減少に転じ、将来においても、人口減少傾向が継続すると推計される。

②中心市街地の人口動態

人口密度で比較すると、中心市街地は人口が集積しているエリアである。人口推移は、市全体の人口が増加傾向にある中で、中心市街地は減少傾向にあったが、2005（平成 17）年を境に 2010（平成 22）年から増加に転じている。人口が増加している要因の一つとして、中心地の地価の下落等によって、中心部における分譲マンション等の立地が堅調に推移し、『まちなか住居』の傾向が定着している。

③経済動向に関する現状

市全体の事業所数は、2012（平成 24）年まで減少傾向、2014（平成 26）年には増加に転じ、中心市街地も同様の傾向を示している。

しかしながら、2014（平成 26）年と 2001（平成 13）年では、市全体（△7.5%）より中心市街地（△22.7%）の減少が大きい状況である。市全体の従業者数（公務除く）は、若干の増減がありつつも、増加している。しかしながら、2014（平成 26）年の市全体の従業者数（公務除く）は 2001（平成 13）年と比べ約 5%（9,769 人）増加したのに対して、中心市街地では、約 13%（4,442 人）減少している。

産業大分類別の従業者数上位は、「宿泊業、飲食サービス業」「公務」「卸売業、小売業」等が多く、市全体に占める中心市街地の割合（集積度）としては、「公務」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「情報通信業」が集積している。

④土地利用に関する状況

メインストリート沿いでも空き店舗が目立つ地区が存在し、市の中心部の空き家率は市の平均を超えるなど、中心市街地でも空き店舗空き家対策が必要となっている。中心市街地にある空き地は年々増加傾向にあり、その多くが平面駐車場として利用され、都市の高度利用が十分図られず、都市のスポンジ化が進んでいる。

公示地価の動向としては、2001（平成 13）年と 2016（平成 28）年と比較すると、約 1/3 以下に下落しており、空き家や空き店舗が増

えることと連動して地価が下落することがうかがえる。

⑤市民の動向（満足度、生活状況調査）

事業所（企業）の集積が進むと、職場の近くに住むために中心市街地の居住が進み、その結果、様々な都市機能や施設が集積している生活の利便性をメリットに感じ、住んで良かったという満足度につながるものと想定される。

（4）まちなか活性化推進計画で目指す姿

①中心市街地の区域の考え方

区域設定で重視するポイントとしては、事業所・企業や従業員を集積することを最優先事項とし、区域の設定においても事業所及び従業員の集積状況を重視した。

②基本目標、重点項目、主要施策の設定

まちなかの活性化に向けた基本理念『「働く」「住む」「訪れる」魅力をみんなで育むまちづくり』の考え方に基づき、5つの「基本目標」とそれに伴う重点項目、主要施策を設定した。

③成果指標を定める

基本目標の達成状況を点検・評価するため、目標を指標化し定量的に検証可能な成果目標を設定する。

（5）実現に向けての事業の位置付けや組織体制、進行管理の進め方

①実施する事業の考え方

基本理念、重点項目、主要施策に位置づけられ、中心市街地区域内で実施される市の事業に加え、商業団体や民間団体等により実施される事業も位置付けることとし、毎年度見直しを行う。

②計画を推進する組織体制

推進する組織としては、行政と民間が対等な立場で、主体的に進行管理をすることが求められる。

そのためには、民間団体が主体的に取り組を進めることができるように、市、商工会議所、民間団体、学識経験者等で「まちなか活性化委員会（仮称）」を立ち上げ、公民連携で継続的にまちなかの活性化を進めてゆく。

③PDCAに基づく計画的な進捗管理

施策の実効性を高めてゆくため、各関係団体と連携し、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価(Check)」「見直し(Action)」という一連の流れを繰り返しながら、新たな施策の構築や継続的な改善を図る。

④内閣府認定制度等の活用

必要が生じた場合には、中心市街地の活性化に関する法律に基づく内閣総理大臣認定制度等の国の制度や各種支援機関の制度等の情報を積極的に収集し、適切に活用する。

(6) 主な質疑応答

① (問) 情報通信業が一部地域に集中しているようだが、何か要因があったのか。

(答) 保険会社の所有している建物が仕事柄駅前に集中していた。人員整理が進んだ結果、空き部屋が多く発生し、そこにスペース的にもちょうど良い情報通信業が入ることになった結果である。

因みにコールセンター21社が事務所を開いている。

6、感想・所見

これからの人口減少・少子超高齢社会に適応していくためには、住居や商業をはじめとする各種都市機能の郊外拡散を抑制し、市民の生活の拠点となるべき地域に集約していくコンパクトなまちづくりを推進していく必要がある。その中で、中心市街地は都市の核としての役割を担うことが必要である。

宮崎市は、居住者の増加にもつながるため、中心市街地へのクリエイティブ産業の集積を重点的に推進し、第四次産業革命と言われる「IoT」や「AI」、「ロボット」などの技術革新は新たな産業を生む可能性をもっているとの考えのもと、今後の発展が見込まれる産業を優先的に誘致する等の対応を検討している。

また、中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベントを実施するとともに、適切に情報を発信し、公民連携により商業の活性化やにぎわいの創出につなげることを考えている。

更に、中心市街地区域内にも、事業所・企業の集積が進むエリア、商業機能や飲食サービス業の多いエリア、老朽化した建築物がある地区など、各エリアの課題や特徴が異なるため、それぞれのエリアに応じた対策が必要と認識している。

中心市街地の活性化は、行政だけで進められるものでなく、民間と連携して進める必要があり、商工会や商店街などの関係団体と適切な役割分担を行ったうえで都市マネジメントを推進する必要がある。一方では、インフラやハコモノ等への投資力が低下している中、「厳選と集中」の観点で、持続可能なまちづくりを進めることが必要である。

人がいなければ商業は成立しない。

働く人を確保しなければ商工業は成長しない。

宮崎市の活性化に向けた基本理念は

『 「働く」「住む」「訪れる」魅力をみんなで育むまちづくり』である。

「働く」・・・魅力ある業務を集積し、

「住む」・・・魅力ある居住環境を充実させ、

「訪れる」・・・魅力ある憩い・交流する場を創出することで、

利便性や満足度が高く、居住や滞在を楽しむことができる中心市街地を目指している。

坂戸市においても、都市の規模は違うがおおむね同じ状況下に置かれていると考える。この度の視察を参考にしての感想としては、本市においても中心市街地活性化基本計画を再検討することが急務と考える。

その際、埼玉県が策定した「県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」を念頭に「IoT」などの先進技術利用環境の整備なども念頭に置くべきと考える。

宮崎県日南市調査結果報告

- 1 日 時 平成30年10月23日（火）午前10時～12時及び
午後1時30分～3時30分
- 2 行 先 宮崎県日南市 油津Y o t t e n（多世代交流モール）会議室及び
小村記念館会議室（飢肥地区）
- 3 内 容 ア マーケティング推進室の取組について
イ テナントミックスサポートマネージャー制度について
ウ 飢肥食べあるき・まちあるき事業について

4 日南市の概要

日南市は、宮崎県の南部に位置し、東に日向灘を望み、西は都城市・三股町、南は串間市、北は宮崎市に隣接し宮崎市から日南市を経て鹿児島県に至る延長112kmは全国有数のリアス式海岸で、日南海岸国定公園の指定を受けている。

また、日南市を中心とした一帯は総合保養地域整備法の指定を受けており「宮崎・日南海岸リゾート構想」等のプロジェクトが推進されているとのこと。

市の歴史としては、1950年1月1日南那珂郡「飢肥町」、「吾田町」、「油津町」、および「東郷村」の4町村の合併から始まり、この合併においては、城下町としての歴史と文化を色濃く残す商業の中心「飢肥町」と、古くから漁師町として知られ、漁業や海運業を中心とした活気ある港町「油津町」の、双方の住民の意識や性格の相違、庁舎設置の主導権争いなどが原因で何度も協議が決裂しそうになったが、新庁舎を両町の中間、新市の中央にある「吾田町」に置くことで実現したとのこと。

このとき採用された新市名「日南」は、「日向国(宮崎県の旧国名)の南、日本の南」にちなんで名付けられたいわば造語であり、この市名そのものが合併の苦難や当時の住民の志を象徴し、「昭和の大合併」の先駆けになったとされ、参考とすべく多くの市町村が当地を視察に訪れたとのこと。

その後、南那珂郡「細田町」および「鵜戸村」(1955年2月11日)、南那珂郡「榎原村」(一部は南郷町に編入)および「酒谷村」(1956年4月1日)の編入合併を経て、「平成の大合併」の流れに沿い、2004年8月に住民発議により隣接する南那珂郡「北郷町」および「南郷町」と『日南市・北郷町・南郷町合併協議会』を設置し、合併の検討を進めたが、両町の住民投票による賛成過半数を受け、合併の調印まで行ったにも関わらず、北郷町議会が合併議案を否決したため計画が頓挫し、2005年5月に協議会を解散をしたが、その後、両町の議会が改選され合併賛成派が多数を占めたことなどから、2007年9月28日に合併協議会を再設置し、2009年3月30日に合併し、(新)日南市となったとのこと。

総面積は536.12km²で、面積の約78%が山林等とのことであり、人口は約52,000人、平均気温は19度で年間を通じ温暖な気候だが、暖候期は高温多湿で梅雨・台風・秋雨前線等による大きな被害を被りやすい特性を持っているとのこと。

5 内容についての概要

本会派は、前記内容について、宮崎県日南市を訪問し、油津商店街「Y o t t e n」の会議室で、産業経済部、商工・マーケティング課、マーケティング推進係、主査及び商工係の主任主事から概要説明を聴取し、質疑・応答を行った。

また、午後には研修先を、小村記念館に移動し、一般財団法人 飼肥(おび)城下町保存会の事務局長から、現在の取組状況・効果及び今後の課題などについて概要説明を聴取し、質疑・応答を行った。

説明および主な質疑は次のとおりである。

- (1) マーケティング推進室の取組について、テナントミックスサポートマネージャー制度について及び飼肥食べあるき・まちあるき事業について

ア マーケティング推進室の取組について

最初に、日南市の紹介があり、概要に示した他に、広島東洋カープ、埼玉西部ライオンズのキャンプ地として、油津駅をカープ色に塗り替えるなど、キャンプ地に来る広島ファンに対して、油津らしいおもてなしに取組んでいる。

マーケティングを取入れた経緯は、市長の選挙公約(一部)に民間人登用、マーケティング手法を取入れるなどがあり、平成25年8月2人目の民間人、田鹿倫基(たじかともき)氏を市長の一本釣り、マーケティング専門官として起用している。

田鹿倫基氏(加藤則夫調)は1984年生まれ。宮崎県高千穂町出身。2004年に宮崎大学に入学し1年間の上海留学を経て2009年に卒業。(株)リクルートに入社し事業開発室に配属される。リクルート時代には、WEB広告サービスの新規事業の立ち上げやリクルートと電通のジョイントベンチャーの(株)プログウォッチャーと兼務事業を行う。その後、海外事業に携わりたいという思いから2011年アドウェイズに転職し、即日中国駐在。2011年は日本人1人で北京事務所の立ち上げを行い、2012年はインバンド(訪日観光客)WEBマーケティングの新規事業を行っている。

2013年(平成25年)に、崎田市長からオファーを受けたことから、日南市のマーケティングを行う専門官として赴任、因みに委託契約は、1年更新で報酬は月額約65万円で、市外からの外貨を獲得し市内雇用の拡大を目指すことをミッションとして、他市町村との差別化を図り、日南の地域資源を使って、人々の欲求に最大限かつ長期間、応え続ける仕組づくりや市役所内の横断的な役割を担う目的として、同年10月には商工観光課内にマーケティング推進室を設置、職員2名と専門官で、「産業の振興と雇用の創出」を目標に掲げ、平成28年度までに企業家などの誘致件数15件、雇用数320人を目標と定め、先進的な取り組みをすることで、民間企業と連携しやすい行政を目指したとのこと。

戦略としては、1・2年目(平成25年・26年)は、日南市のイメージ戦略の実行として、市の予算ゼロ事業で企業とコラボし、日南市の観光地、人物、特産品などの写真で「ボケ」をもらう。期間中に4,500個の「ボケ」が集まり、12,000人のユーザーが「ボケ」を評価したとのこと。

また、市の予算ゼロ事業による、クラウドファンディングにいち早く取組、飢肥杉工芸品を支援者を募りニューヨークギフトショーに出展するなど、日南市とコラボすることが「かっこいい」「日本一組みやすい自治体」として、行政の予算を使うのではなく、クラウドファンディングを使って世界中から資金を集めたとのこと。

他にもいろいろな事業を取組んでいるとのこと。

イ テナントミックスサポートマネージャー制度について

これまでも様々な事業を外部(コンサルタント等)に委託してきたが、「多額の委託料を支払いながらも現場(その地域)にいる時間が少ない」「契約終了後に分厚い報告書や調査結果の提出等があるが、その後の事業化を推し進めてもなかなか成果があがらない」など目立った結果が残らずにいることなどから、リーダーシップがとれ、各種事業、イベントを総合的にプロデュースでき、油津の実現可能な近未来像を具体的に描け、事業を着実に推し進め、油津を再生してくれる人材が必要と考えて「テナントミックスサポートマネージャー」と名付け、1人目の民間人の登用として、平成25年7月より委託料、月額90万円。採用後は日南市に居住すること。約4年間で20店舗の誘致等をノルマに全国公募したとのこと。

90万円という言葉のチカラもあり、各種メディアが取上げ333人の応募があり、選考方法として第一次は書類選考で10名(内1名辞退)に、第二次は商店街での公開プレゼンで選ばれた木藤亮太氏(当時38歳)が就任したが、福岡県那珂川町出身のためよそ者という目もあったようだ。

平成25年度(1年目)は、誘致は0店舗だったが、着任1ヶ月後ごろから徐々に高校生から70歳代まで多世代の市民が集まり、商店街を応援する『有志のチーム』「KITOTICKET(キトチケット)」が結成され、サポマネとともに店主たちとの意見交換はもちろん、あらゆる世代のニーズを聞き取り、徹底して腹を割ったコミュニケーションを繰り返していき、『まちづくりの会社』(株)油津応援団を45名以上の出資から設立(資本金1,800万円)。

しかし、市民や議会から「店舗誘致は0件、20店舗なんて無理!」と疑念の声が多かったようだ。

平成26年度(2年目)は、4月に1店舗目、(株)油津応援団が経営する、油津コーヒーがオープン、12月に旧呉服店の空き店舗に、2店舗目の湯浅豆腐店がオープンし、地元の小中学生が企画運営を担う土曜の夜市の復活などを実施したが、「店舗誘致は2件、20店舗はやっぱり無理!」と厳しい声は変わらず続いたとのこと。

平成27年度(3年目)に、宮崎大学の学生2名の商店街と街づくりに関する卒論が、行政や木藤氏、商店街に関係のない人達が街づくりに取り組んでいるのに、なぜ店主は何もしないのかという厳しい指摘から、商店街の人々に火がつき、店主らの気持ちの変化から、店舗誘致が進み、我々が研修を行った、多世代交流モール油津Yottenをはじめ、油津食堂、コンテナガーデン(テナント)が、国と

市の補助金からスーパーマーケット跡を改修したスペースの誕生により、多様な市民活動による商店街への来街目的が生まれたことにより、マーケティング専門官である田鹿氏が行っていた、日南市のマーケティングと若者の市外流出を防ぐ取組である、IT企業の誘致も決定している。

また、3人目の民間人、まちなみ再生コーディネーター、徳永煌季(とくながこうき)氏も就任している。

店舗誘致は15店舗となり、目標の20店舗には3店舗を残すことになる。

※油津Yotten等の事業費は、15,000万円(補助 国9,000万円 市3,000万円)で、運営は(株)油津応援団が行っている。

平成28年度(4年目)には、前年度誘致決定していたIT企業1社目が4月オープンしたのを皮切りに8月には3社が同時オープンしている。

働く場を商店街に作ることで、社員が商店街でランチをするなど、消費者人口の増加が見込め、平成30年4月現在油津商店街内にIT企業は10社とのこと。

2月にオープンしたゲストハウスは、日南市が行った「ビジネスプランコンテスト」で優勝した提案者の大学生が自ら資金を集め、起業し経営している。

3月には、小規模保育施設「油津オアシスこども園」が誕生。

なお、約4年間で25を超える新規出店、企業誘致を実現から、経済産業省の「2016年はばたく商店街30選」を授賞している。

その後、現地視察も実施し、我々が視察を行った日にもIT企業のオープンセレモニーが行われていた。

ウ 飫肥食べあるき・まちあるき事業について

内容としては、宮崎は、昭和30年代半ばから、40年代にかけて、新婚旅行のメッカといわれ、昭和50年代に飫肥城復元、重要伝統的建造物群保存地区の選定(「伝建」昭和52年選定)、本町通り(国道222号線)の拡幅の大きな事業を実施したが、平成10年代までは飫肥城内の観光が中心で、本町通り商店街まで足を運ぶ観光客はほとんどいなかった。

また、観光の業態も低価格で、何ヶ所も巡る「駆け足観光」が主流で、飫肥に留まる時間は1時間未満が続き、そして空き家と少子高齢化が進行し、飫肥の町は急速に衰退し新たな魅力あるまちづくりが喫緊の課題となっていた。

なお、飫肥城下町保存会が管理する、由緒ある7施設の入館増を図ることも大きな課題であった。

そこで、飫肥を訪れる観光客に城下町の風情を楽しみながら、飫肥城内から城下の本町通り(国道222号線)まで誘導し、時間をかけて、ゆっくり楽しんでもらえる仕組づくりとして、平成21年4月29日に登場したのが「あゆみちゃんマップ」で、7由緒施設の見学と地元の昔ながらの美味しい食べ物や手づくりの商品等と交換できるマップを考え導入したとのこと。

取組スタート当初は、食べ物や手づくり商品と交換する店舗は16店だったが、現在では44店舗となり、平成29年4月29日には、100円値上げを行い1,200円となっ

たとのこと。

また、平成30年7月13日にマップ販売25万人目の方へ、花束と記念品を贈呈したとのこと。

この度の視察研修の目的である、3人目の民間人の起用は平成27年8月から、①飢肥地区の空き家利用活用に係る地域住民との意見交換及び調整、②旧飯田医院(飯田議員のご主人の生家)の利活用に関すること、③伝統的建造物群保存地区内の空き家利活用に関すること、④飢肥地区景観まちづくり重点区域における空き家利活用の仕組構築に関するることの、飢肥の町並み再生にかかるコーディネーター業務及び調査などを業務内容として単年度契約、月657,625円で起用している。

まちなみ再生コーディネーターに起用された、徳永煌季氏は伝統的建造物等の空き家再生事業を推進し、宿泊施設の開発、観光コンテンツのプロデュースや誘致、そして地域資源のウェブ上のマーケティング等を行い、補助金に頼らない形で民間資金約1億円を調達し、2017年4月飢肥にて2棟の高級武家屋敷宿泊施設を同時オープンさせている。

また、並行して空き家となっていた武家屋敷に飲食店やサテライトオフィスの誘致にも成功している。

(2) 質疑応答

ア マーケティング推進室の取組について

イ テナントミックスサポートマネージャー制度について

問 油津商店街の今後の方針は？

答 商店街が将来に渡って自走できるように目指していく。

問 持続可能な商店街とは？

答 コミュニケーションの場と機会づくりであると思う。

市民が関わりながらお店ができるよう取り組んでいる。

問 民間人の登用が一人であったなら商店街の再生はできたと思うか？

答 何とも言えないが、サポマネ・マーケティング専門官の取り組みが合致した結果が功を得たと考える。

問 90万円の月収に対し、議会等の反応は？

答 特に反対もなかった。90万円には経費も含まれている。

問 任期が終了した木藤氏(サポマネ)は現在何をされているのか？

答 (株)油津応援団の商店街事業の他、道の駅北郷のコーディネーターなど日南市内外の他の事業に関わり続けている。

ウ 飢肥食べあるき・まちあるき事業について

問 あゆみちゃんマップの語源は？

答 歩く味、味歩きをかけている。

問 チケット1枚の換金額は？

答 90円である。

問 旧飯田医院の利活用は？

答 今のところ進んでいない。

問 国道222号線の拡幅は、どのように進めたのか？

答 当初は、バイパスの計画だったが、地権者の拡幅用地の無償譲渡により実現できた。

問 まちなみ再生コーディネーター、徳永煌季氏の現在は？

答 2018年1月11日設立したHAN'S株式会社の代表取締役をしている。

6 感想・所見

この度、視察研修の目的として民間人を登用し大きな成果をあげている日南市を尋ねた訳だが、「マーケティング推進室の取組について」及び「テナントミックスサポートマネージャー制度について」では、商店街再生のためには、まず、実態を正しく知ることと、利害者である市民や商店街の地権者の方の考えに、まずは真摯に耳を傾けることが重要であり、こうした実態を把握して地域の皆さんとの信頼関係を築き、単にシャッターを開けるために、家賃補助をはじめ補助金付きで店主を公募しても、補助金目当てで手を上げる人はいるかも知れないが、それではビジネスとして長続きするか疑問であると感じた。

日南市では、テナントミックスサポートマネージャー(当時38歳)、そうしてもう一人のマーケティング専門官(当時29歳)の起用により、市長(当時33歳)をはじめ若い世代がまちの活性化事業を担う体制になったことが、話題性とともにも市民への期待感を生み、まちの空気感を変える大きなきっかけになったと感じた。

また、飢肥の町並み再生にかかるコーディネーター業務などを業務内容として、まちなみ再生コーディネーターに起用された木藤氏にしても、サポマネの徳永氏両名とも市が想定した事業は終わったが、日南市でまちづくりを継続するための会社を起業し、得た収入を主に店舗マネジメントやサポート人材雇用にあてながら、現在でも日南市と連携した取組が続いていることが重要である。

日南市で実施した民間人登用の詳細をリサーチし、本市(坂戸市)でもリーダーシップがとれ、各種事業、イベントなどを総合的にプロデュースでき、実現可能な近未来像を具体的に描け、事業を着実に推し進められる人材として、コンサルに外部依頼するだけではなく、民間人の登用を考える必要があると感じた。

そして、専門的な民間人を登用することにより、市職員の見解や意識が変われば、本市にとってより効果的に事業が展開できる可能性も大いにあると思う。

(加藤則夫記)

宮崎県都城市調査結果報告

期 日：平成30年10月24日（水）午前10時～12時

視 察 地：宮崎県都城市

会 場：都城市役所本庁舎5階4号委員会室

視察事項：ふるさと納税のあり方について

担 当：都城市ふるさと産業推進局

内 容：

1. 都城市の概要

宮崎県の南西部に広がる都城盆地に位置し、三方を山に囲まれている。総人口は165,029人で世帯数は69,965世帯である。水利は地下水や湧水に恵まれるとともに35本に及ぶ河川が有り水量は豊富である。面積は653.36㎢で宮崎県の総面積の8.4%を占めている。また、自動車道・国道5本をはじめ主要地方道が整備され、鉄道はJRが2本走る。40km圏には宮崎空港と鹿児島空港が位置し、東京・大阪は日帰りが可能である。名産品として木目活かした宮崎ロクロ工芸品や長い歴史を持ち高級材の木質を生かした都城木刀がある。また、畜産大国の都城市と呼ばれ肉用牛、豚、ブロイラーの産出額が全国一位である。

2. 都城市のふるさと納税

都城市は2008年、ふるさと納税を開始。2014年に返礼品を特産品の肉と焼酎に特化すると、寄附が急増し、ふるさと納税の寄附額は2015年約42億円、2016年約73億円で全国一位だった。

(1) PR戦略

都城の「つかみ」は日本一の肉と焼酎(肉と酒に特化する)

効果：都城市の対外的なPR、地場産業の活性化、収入の増加、職員の意識改革

ふるさと納税は都城市の「地方創生」推進の重要施策

(2) 全国放送で都城をPR(各種番組で市内の名所、史跡をPR)

ザ！鉄腕！DASH、ナイナイのお見合い大作戦、サザエさん

(3) 首都圏を中心に都城をPR

ソラシドエア都城号、東京モノレール都城号、浜松町ビルPR看板

(4) 寄附金の推移

2015年(約42億円)、2016年(約73億円)で、ふるさと納税受け入れ自治体全国一位

(5) 政府高官(菅官房長官)来訪

ふるさと納税の現場を視察、次のコメントをいただく

「都城のふるさと納税は地域全体が恩恵を受けており理想的」

「ふるさと納税のリーダーとしてこれからも大いに発信してほしい」

(6) 指定された使い道

①市長にお任せ(全体の52%)

肉用牛肉担い手支援事業(生産量、肉質ともに日本一)

②子ども支援

放課後児童クラブを充実

42箇所→59箇所(登録児童数1462名→1890名)

小学校図書館サポーター配置事業

10人→24人(子供一人当たり図書冊数41冊→80冊)

中学生海外交流事業

10名→20名(国際感覚の醸成)

③まちづくり支援事業

中心市街地再生プラン事業

中心市街地中核施設支援策を集中的に展開→市立図書館オープン

④長寿支援

こけないからだづくり講座(介護予防)

82箇所→193箇所(市民の更なる健康増進を推進)

⑤人口減少対策支援

移住・定住インターンシップ事業(地元企業の魅力発信)

1人→108人(就職・雇用支援による移住定住の増加)

(7) ふるさと納税振興協議会(ふるさと納税の振興と対外的PRを行う)

ふるさと納税返礼品提供事業者の代表者により構成

全93事業者(肉34者、酒18者、その他41者)

PR戦略、顧客満足度向上、地域貢献などの事業を行う

(8) 寄附の分析

①地域別

東京都21%、神奈川県10%、大阪府9%、愛知県8%、兵庫県6%、その他46%

②出身割合

都城市以外が98%

③リピーター割合

あり45%

④寄附単価割合

1万円以上2万円未満62%、1万円未満24%、その他14%

⑤分類別受入割合

肉78%、焼酎13%、その他9%

(9) 参入事業者のアンケート結果

①雇用人数

増えた32%、変わらない65%、減った3% *増えた人数は平均3.3名

②社員の意識・会社の雰囲気

変わった72%、変わらない28%

③設備投資

した33%、していない67%

④販路拡大

した23%、予定あり56%、していない21%

⑤売り上げに占める割合(各事業者平均)

0から1割未満47%、1割以上2割未満12%、2割以上3割未満9%、

3割以上4割未満10%、4割以上5割未満5%、5割以上17%

(9) まとめ

ふるさと納税の対応は担当部署だけでは対応できない。様々な職員が地元やそれ以外の場所でもサポートしている。寄附額の多さも大切だが、いろいろな面で職員の

意識改革にもつながった。

3. 主な質疑応答

- Q. 肉、焼酎以外が一割とのことだが納税額ではいくらになるのか A. 1割弱
- Q. 協議会の経費の割合とそのうち宣伝費の割合 A. ふるさと納税の当初の目的が、都城市のPRであったので、元々、広告の占める割合が多い
- Q. 宣伝媒体の主体は A. 電通の場合とそれ以外に内容により振り分け
- Q. 協議会の役員への報酬の支払いは A. 全て関係事業者で構成、報酬は支払っていない
- Q. 国の指導で返礼品の割合を3割となったが A. 基本的に全て従う、当初は8割だったが、現在は指導の通り3割、落ち込んでいるが、例年、年末の数字が伸びるので気にしてはいない
- Q. 3割越えとの報道があったが A. クレームが非常に多い、その経費を事業者を支払っていたが、その費用分を認められなかった
- Q. 今後新たな法整備が行われるが法整備に対する考えは A. 今の制度が続くのは歓迎、制度が続くのであれば新たなルールにすべて従う

4. 今後の課題

東京では未だに100%超えとの声がある。良い肉などは東京と都城では単価が違うが、そこが理解されていない。都城はルールを守らないといわれる。そういった悪いイメージの払しょくが必要。

参加事業者のうち、売りに占めるふるさと納税分で5割を占める参加事業者が17%という数字には注意が必要で、今後事業者との密なる情報交換が必要。

5. 所見

ふるさと納税に関する取り組みは、当初の目的である都城市のPRにとどまる事なく、その効果は、関係する参入事業者の売上げ増だけでなく、雇用創出、社員の意識改革、設備投資、販路拡大など様々な面で良い影響を及ぼしていると感じた。また、これらのことが参入事業者(約100社)の活性化だけではなく、市の活性化につながっていると感じた。



様式第2号

平成30年11月28日

坂戸市議会議長 様

会派名 民政クラブ

代表者名 加藤 則夫



行政視察報告書

下記のとおり、行政視察を実施したので報告します。

記

1 期 日 平成30年11月14日(水)～15日(木)

2 参加者氏名

加藤 則夫	小川 直志	石井 寛	森田 文明
-------	-------	------	-------

3 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 事 項
栃木県 宇都宮市	「第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮」に参加

4 概要

別添のとおり

「第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮」報告書

1. 日 時 平成30年11月14日(水) 13:00~16:50
15日(木) 9:00~11:00
2. 会 場 宇都宮市文化会館大ホール
3. 日 程 第一日目: 11月14日(水) 13時00分開会
第1部 基調講演「地域共生社会」をどうつくるか
第2部 パネルディスカッション「議会と住民の関係について」
第二日目: 11月15日(木)
課題討議「議会と住民の関係について」事例報告者4市

4. 結 果

【第一日目】

〔第1部: 基調講演〕13:20~14:20

「地域共生社会」をどうつくるか ~2040年を越える自治体のかたち~

宮本太郎 中央大学法学部教授

- ・2040年問題 重量挙げ化と漏斗化が限界点に。
地方圏: 高齢化はピークを過ぎるが現役世代が更なる減少。東京圏: 現役時代の流入もあり人口規模は維持するが出生率低く、更なる高齢化。
- ・「ピンチをチャンスに」「チャンスを実際に」
人口減少社会がもたらすチャンス。
① 困窮・孤立を超えて皆が人財のまちへ
② (移住しなくても)ずっと出番のあるまちへ
③ 必要縁、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点を
社会的弱者を認定し保護する福祉から皆を元気にする包括支援と活躍の場づくり、新しいつながりづくりを行っていく。
2040年には896自治体が消える? ピンチをチャンスに変えた自治体とピンチに飲み込まれた自治体に分かれる。
- ・これまでの地域福祉、これからの地域福祉。
これからの地域福祉は困難を抱えた人を元気にすること。元気人口を増やすこと。
縦割りを越えた包括支援。元気があるうちに活躍する場をつくること。
- ・社会保障支出はイギリス、オランダを超えたが困窮や孤立を抑制できていない。
子どもの貧困率14.9%、女性の貧困率12.6%、高齢者の貧困率19.4%
- ・これからの地域づくりの新しい目標「地域共生社会」とは
制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、地域をともに創っていく社会

- ・「誰もが人財」を目指す生活困窮者自立支援制度 目指されるべきかたち。
自立支援相談を核として雇用と社会保障・福祉をつなぐ。地域包括支援センターを核としてもできる。
- ・「誰もが人財」への包括支援(三重県名張市の場合)
市に核となる包括的な相談支援体制を設置し、小・中学校区レベルの区域ごとに「まちの保健室(医療・福祉・教育連携)」を開設してネットワーク化して元気人口を増やす取り組みを行っている。
- ・職場の間口を広げ共生の場をつくる。
富士市では、「ユニバーサル就労推進条例」を制定。大阪市でも検討中。
仕事を業務分解して仕事を増やし、一人ひとりの個性や条件にあった就労を行う。
- ・自治体が企業に仕事の切り出しを働きかける。
大阪市豊中市では、くらし支援課を中心に無料職業紹介事業を実施。高齢・貧困・保険収納課などの窓口から紹介された人々について、労働時間、仕事の内容などを企業に同行、個別交渉しカスタマイズ。
- ・農業・自伐型林業の可能性を活かす。
青森県弘前市では就労自立支援室を設置しリンゴ農園でユニバーサル就労を目指す。
千葉県香取市の社会福祉法人でこの分野でのユニバーサル就労を導入している。
- ・地域共生は「ご当地流」が大事。しかし「元気になるチャンス」は平等であるべき。
就学前教育は決定的に大事。
- ・定年後男性の地域デビュー支援が大事
定年後男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ。高年齢者雇用安定法の見直しは、とくに高齢男性の地域デビューを遅らせてはならない。
- ・「年金兼業型」就業としての「PPAP」「ずっと出番のあるまち」へ
広がる可能性。農福連携(農業・林業)技能取得(職人的技能、翻訳等)、グランドシッター(福祉関連等)年金を総合的・包括的に。
- ・高齢者は体力向上だけではない。60代後半まで伸びる結晶性知能
結晶性知能(言語能力・理解力・洞察力・批評能力・創造力・内省力・自制力・社会適応力・コミュニケーション力等)と流動性知能と併せて豊かなコミュニケーションを身につける。
- ・「おばあさん仮設」
おばあさん(おじいさん)の世代が自らの出産・育児経験を言語で子どもの世代に伝え、子育てを支援することで、その後の人間の高度な発展が可能になった。
- ・養老サービスから「幼老」サービスや「積極的老老介護」へ
シルバー人材センターが行う「シルバーママ」(福井市や広島県府中町)や柏市での生きがい就労、グランドシッターの養成と認定。
- ・「ずっと出番のあるまち」は生活習慣病や介護うつ抑制にも効果がある。
老老介護を減らすことが必要。
- ・経済成長と人口増は生活満足度を高めたか。「選べるつながり」が幸福感を高める。

地縁・血縁関係が希薄化している。

- ・日本の「縁」は多様であった。

実はもともと地縁や血縁の外に自由な縁をつむぐ伝統のあった日本。

- ・新しい家族縁、地縁、仕事縁は必要縁。

地縁・血縁・社縁が衰退⇒支え合い、子育て、介護などめぐる必要縁を構築する必要がある。新しい家族縁・地縁・仕事縁

- ・新しい居住と家族縁(鹿児島市のナガヤタワーの取組み)

- ・空き家が増大するなかで、ケアと居住をつなげる地縁づくりを。

京都市すまい生活支援事業など先進事例。

- ・「共生＝ごちやませ」の地縁づくり。

事例：金沢市でのシェア金沢の取組み。障害者就労の事業、障害児の居住施設、サービス付き高齢者向け住宅、学生アパートが「ごちやませ」暮らし。

〈まとめ〉2040問題。ピンチは「誰もが人財のまち」「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」へのチャンスである。

【講演を拝聴しての感想・意見】

●基調講演は「地域共生社会をどうつくるか～2040年を越える自治体のかたち～」と題して講演されたが、2040年が自治体にとってどういう状態にあり、どのような問題・課題があるのかといった内容の話が無くいきなり地域共生社会をどうつくるかの本題に入った講演だったので戸惑った。せめて次の内容程度の説明が欲しかった。

《2040年問題》

・総務大臣主催の総務省「自治体戦略2040構想研究会」にて、平成29年10月から平成30年6月までの9カ月、延べ16回にわたり①2040年頃の自治体が抱える課題の整理②住み働き、新たな価値を生み出す場である自治体の多様性を高める方策③自治体の行政経営改革、圏域マネジメントのあり方について議論を重ねてきた。研究会は委員10名で構成。事務局は総務省自治行政局行政課。

・2040年頃は人口減少と高齢化で行政の運営が最も厳しい人口構成に達する時期。

・研究会の中間報告では、

(1) 首都圏の急速な高齢化、医療・介護の危機

(2) 深刻な若年労働力の不足

(3) 空き家急増に伴う都市の空洞化とインフラの老朽化 をあげている。

地方自治については、自治体が個別にフルセットの機能を持つのではなく、いくつかの市町村が圏域をつくり、施設などの役割分担を進めることを促している。

●国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月)」

によれば坂戸市における2015年→2040年の人口増減率は11%から20%の減少となり人口も10万人を割り込み、まさに超高齢社会が見込まれている。そうした状況が見込まれる中で「共生社会」をどう作っていくかと考察すると、講演にもあった市

民の誰もが人財としてとらえ定年後男性(高齢者)の地域活動を支援し、市民の全てが生涯活躍できるまちづくりと新しい家族縁、地縁、仕事縁等必要縁をはじめ地域コミュニティの醸成の必要性を感じた。

〔第2部：パネルディスカッション〕 14:40～16:40

「議会と住民の関係について」

- ◎コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授
◎パネリスト 今井 照 (公財)地方自治総合研究所主任研究員
本田 節 有限会社 ひまわり亭代表取締役
神田 誠司 朝日新聞大阪本社地域報道部記者
小林 紀夫 宇都宮市議会議長

《パネルディスカッション》

◎コーディネーター 江藤山梨学院大学教授

・地域が多様化、地域住民が分断化する時代を迎えている。「2025年問題」「2040年問題」すなわち超高齢化、低所得者の増加とともにAIの導入や外国籍住民の増加などがクローズアップされている。地域住民に富める者とそうでない者の亀裂線が生じる時代となっている。そうした時代を迎え少なくとも2つの課題が浮上する。

一つは、地域を伝統に基づき新たな価値を創造することが必要である。

地域で分断化された住民の意見を集約し統合し地域の発展につなげる必要がある。

行政も重要であるが、本来多様な議員によって構成される議会が住民との協働によりその役割を担うべき。

二つ目は、基礎的自治体の変容により、自治体独自で解決できない課題もあり自治体間連携が浮上している。行政主導で自治体間連携が議論されている。

住民自治の推進のためにはどのように地域連携に、住民と議会は関わるのかを検討する必要がある。

例えば今後避けて通れない公共施設の統廃合問題についても「住民自治の根幹」としての議会はどうかかわるのか。このことは信頼される議会の創造でもある。

◎パネリスト 今井 照 (公財)地方自治総合研究所主任研究員

・市(議会)における議会と住民との関係について、「議会改革」論が有効なのは地域社会と議会との関係密度からして市(議会)より「町村議会」の方が有効。

・町村と比べて市(議会)の政治環境は大都市になればなるほど行政への期待が高い反面、都市問題の多様性から議員→議会への期待は低い。遠い政治となっている。

・計画策定を通じた国による市町村統制と責任転嫁により、地域特性に応じた自治体議会で議論し選択できる幅が小さくなっている。2016年1年間に法律によって市町村に新たに求められた計画数は10計画にのぼり、職員数が少ない自治体は

- 十分な対応が困難→議会も報告を受けるだけで十分な議論ができていない。
- ・市民活動から議会への問いかけに関して、「法律に基づかない事務処理」の陳情に際し行政を擁護し議会は自らの権限を放棄している。議会として市民活動と協力できる余地があるのではないか。
 - ・政治の本質として、「議員のなり手」がいることの方が不思議？
→政治が好き？→政治の「何」が好き？→報酬よりも使命感？
 - ・政治＝決定すること(妥協) ←合意形成すること(討議)←(会派化)←代表すること(主張)←選挙(「敵」に勝つ)←(政党化)←都市問題
 - ・政治＝執行させること→監視すること→評価すること

◎パネリスト 本田 節 (有)ひまわり亭代表取締役

- ・経歴 熊本県球磨郡相良村出身。3児の母。人吉市議会議員2期の経験がある。農村レストラン「ひまわり亭」を経営・拠点として人づくり・まちづくりを実践
- ・ひまわり亭の雇用は「待ってました定年！60歳新入社員、生涯現役」をもっとうとし、高齢者雇用と子育て支援型。人が歳を重ねるということは、経験、知恵、技、感性が豊かになること。その人こそ資源という、高齢化社会を逆手に捉えたコミュニティビジネスを考えている。
- ・今後は、これまでの地域づくりなどの活動をより活性化して、持続可能な事業展開のためにエコノミー(経済の振興活性化)とエコロジー(環境保全)が共生・調和したバランスある地域づくりを目指していきたい。

◎パネリスト 神田 誠司 朝日新聞大阪本社地域報道部記者

- ・本年10月30日から11月12日まで、全10回にわたり朝日新聞夕刊に「議会改革をたどって」と題してシリーズとして掲載。
- ・「議会は偏っている」男性・中高年・自営業の集まり。女性(特に子育て中)や若者、勤労者が少ない。
- ・議員は話すことでなく「聞く」こと。多様な意見をどう聞き、どう受止めるか、そして、政策に反映されることで、どう伝えるかである。

◎パネリスト 小林 紀夫 宇都宮市議会議長

- ・発表の内容について、特に記録するようなものはなかった。テーマは「議会と住民の関係」だが、宇都宮市議会内の話や議員の任期・選挙制度などテーマとかけ離れていた。

【第二日目】

課題討議「議会と住民の関係について」

◎コーディネーター 江藤 俊昭 山梨学院大学院研究科長・法学部教授

◎事例報告者 桑田 鉄男 久慈市議会副議長

伊藤 健太郎 新潟市議会議員

〃 主権者教育推進プロジェクトチームリーダー

ビアンキ アンソニー 犬山市議会議員

道法 知江 竹原市議会議員

《事例報告の内容》

[事例報告：桑田 鉄男 久慈市議会副議長] ※パワーポイントを使用して発表

・久慈市議会議会事務局職員が市長・議長の許可を受けて、自ら自費により早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川正恭氏の研究会に参加し、その職員の提案等を受けて久慈市議会の議会改革が進んだ。

・久慈市議会では議会報告会を実施していたが参加者が集まらないことを受け、逆転の発想により「かだつて(語つて)会議」を実施している。特に、働き盛り・子を持つ親世代の市民にこれまで届けにくかった声なき声を語ってもらい、未来に向かってどんな町にしたいのか、そのための課題は何なのか市民と議会が垣根を超え雰囲気良く一緒に話し合う場となっている。議会が市民意見を聴く(問題発見)場。議会と市民、市民同士で意見を交わす(問題共有→課題の昇華)の場。市民と議会が協働する場としての位置付け。

・対話手法はワールド・カフェ方式 対話スキルはファシリテーション。

[事例報告：伊藤 健太郎 新潟市議会議員 主権者教育推進プロジェクトチームリーダー]

・報告者の伊藤 健太郎議員は元市職員の経歴。当選1回。

・平成27年の市議会議員選挙で初当選した議員13名が有志となり「議員として学校等と協働で主権者教育を進められないか」と発案。その後、議長の理解と強いリーダーシップもあり市議会として対応することを決定。→ 議会として勉強会を開催。→ 研修会を開催し主権者教育に関する市議会としての対応骨子を取りまとめ → 実行委員会を開催→「新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチーム」を設置。→平成29年度4校(生徒225名)で実施。延べ26名の議員が参加。

・背景には選挙権が18歳まで引き下げられた事により主権者教育の必要を感じたところから始まった。

[事例報告：ビアンキ アンソニー 犬山市議会議員]

・ビアンキ アンソニー議長はアメリカ人。日本国籍を取得して市議会議員となる。

・「市民参加」と議会機能向上に向けた犬山市議会の取組みとして

① 議員間討議の取組み

② 女性議会の開催

- ③ 市民が本会議場において議員に対して「市政全般に関して5分間自由に発言ができる」市民フリースピーチ事業を実施。

〔事例報告：道法 知江 竹原市議会議長〕

・女性と議会との関係 ～お互いが尊重し認め合う機会に～をテーマに発表されたが、自身の生き立ち、議員活動・経験を中心とした内容であった。

【研究フォーラムに参加して】

◎ 今回のフォーラムに参加してパネルディスカッションや事例報告等を通じ各議会での取組を知り、本市議会においても「議会と住民の関係」において議会改革を進める必要を強く感じたところである。

◎ 本市においても議会基本条例を制定し議会報告会を実施しているが、市民の参加者数については多いとは言えない状況にある。久慈市議会の事例報告「かだつて(語つて)会議」については大変参考となり今後における本市取組みに生かせるのではないかと感じたところである。そのためには議員一人一人のスキルアップを図ることも必要である。

◎ 議会に求められるものは、市政のチェック機能だけでなく、積極的な政策の立案能力や主権者である住民に説明責任が果たせる議会でなくてはならないと考えている。

今回のフォーラムに参加して、市民から多様な意見を聞き、市民に対して説明責任が果たせる坂戸市議会となるよう、党派や会派を越えてオール坂戸で取り組むべきであると意を強くした。